

# アンケートから考察するNPOが抱える課題に対する対応策

## 【緊急アンケート】 新型事なウイルス感染症対応に関する影響について

### • 実施概要

- 実施期間 2020年4月1日から4月15日
- 調査対象 主に岩手県内のNPO法人等を想定
- 調査方法 WEBアンケート
- 回収結果 67団体

### • 実施団体：連携による検討会

- 特定非営利活動法人アットマークリアスNPOサポートセンター (釜石市)
- 特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター (大船渡市)
- 特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター (陸前高田市)

※アンケート結果については別紙参照のこと

# NPOが抱える課題（1）

## （1）事業面の課題

設問7～9の事業面の影響について、「事業・イベントの中止や延期」が最も多かった（設問7：23.7%、設問8：20.8%、設問9：13.5%）。コミュニティづくりや居場所づくり、市外との交流等集会型のイベントや人との接触が避けられない事業に取り組む団体が多いことが伺える。また、「公共施設等の閉鎖により場所が使えない」の回答も多い（設問7：12.1%、設問8：8.7%、設問9：7.1%）ことから、場所として公共施設を使用している団体が多く、これも事業を中止・延期せざるを得なかった理由の一つと考えられる。

事態が長期化する見込みであり、事業再開の目途が立てられない団体も少なくない。予定していた事業を実施することができないために、事業費の減額や返還、想定していた事業収益をあげることができず、令和2年4月以降の活動資金が不足する状態になっていると思われる。また、「ボランティアの不足」を課題として挙げている団体が少ない（設問7：2.9%、設問8：0%、設問9：1.3%）ことから、沿岸被災地では特に、職員を雇用して事業を実施している団体が多いことが伺える。活動資金の不足による大きな懸念は職員の雇用の維持であり、中小企業の抱える課題と変わらないと推測することができる。

設問12の影響による対応策について、「事業・イベントの規模を縮小（回数、参加人数など）」が55.9%と圧倒的に多く、「休業」を選択した団体も13.2%見られ、受益者に必要なサービスを提供することができなくなっていることが見て取れる。コミュニティづくりや居場所づくりに取り組んでいる団体が多いため、長期化することで受益者が社会的なつながりから孤立し、心身の健康が脅かされることが懸念される。

# NPOが抱える課題（2）

## （2）経営面の課題

設問10の経営面の影響について、「次年度事業計画が立てられない」が32.9%と最も多い回答だった。収束時期の見通しが立たない状況ではいつ、何をするのか、はっきりとしたスケジュールを立てることができないためと考えられる。事業計画を立てられないために予算の獲得にも動けず、次年度の予算計画やスタッフの雇用をどうするか悩んでいることが伺える。

事業計画と予算計画は本来一体のものだが、「次年度予算計画が立てられない」の回答が19.7%と事業計画とずれが生じている。4月以降の予算は既に確保しているがスケジュールを立てることができない団体と、予算の獲得にこれから動こうとしている団体がいることが推測できる。後者は補助金で活動していた団体と思われるが、補助金が取れなかった場合に事業が実施できなくなるリスクがある。単独の資金にだけ頼る資金基盤の弱さがあることが伺える。

設問11の影響に対する対応について、「対応した、もしくは考えている」の回答が最も多い（67.6%）が、「どうしたらいいかわからない」の回答も23.5%あった。こういった影響が出るのかが推測できないために対応を検討することもできずにいる団体が多いと思われる。他方、既に次年度が始まっている団体も多い4月半ば時点でこの状態であることから、長期で団体の経営を考えることができておらず、緊急事態に対するリスク対応を状況が切迫してから検討し始める団体も少なくないことが伺える。

# NPOが抱える課題（3）

## （3）経営事務面の課題

事務面の影響を見ると、設問10にて「所轄庁への事業報告書の提出が遅れる」と回答した団体は6.6%と多くはない。ただし、設問16の自由記述を見ると、「総会の開催が未定」との声もある。緊急事態宣言が全国に拡大したことを受け、集会を避けて総会をどのように行えばいいのか、今後検討する団体が多くなると思われる。その際にやり方がわからない、また定款に記載がないため取れる手段が取れないという課題が出てくる可能性がある。

こういった状況にあって、オンラインの活用は対応策の一つであるが、岩手県はネット普及率が低いため直ぐに対応できない団体も少なくないと思われる。また、内閣府NPOポータルサイトに掲載されているQ&Aでは、環境を整えばオンラインでの総会は通常で開催だと解釈できるとされるが、その判断は所轄庁に任せられており、定款に記載が必要なのか否かが所轄庁により解釈が異なる状況は、事務に影響が出ると思われる。

# 課題に対する対応策 (1)

## (1) 事業面の対応策

活動資金については経済産業省が中小企業向けに支援金を用意しており、雇用に関しては厚生労働省の雇用調整助成金等が活用できる。この中にはNPO法人が活用できる支援金もあるが、「情報が混雑していてどこに相談すればいいのかわからない」という声がアンケートで寄せられた。

情報は日々更新されており、NPOが活用できる情報の精査に全国の中間支援・支援センターが動いているので、その動きと連動しながら、必要な情報をわかりやすく届けられるような情報発信に取り組んでいきたい。

また、オンラインを活用した新しい事業の立ち上げや実施方法の改善・見直しなどを検討する団体も増えると予想されるため、そうした動きをサポートしていきたい。

# 課題に対する対応策 (2)

## (2) 経営面の対応策

現在の社会状況からはっきりとしたスケジュール、計画を立てることは難しいが、いつ事態が収束しても動けるように仮置きすることはできるのではないか。

また、リスク対策として、中長期の計画を持っておくことはやはり重要である。長期的な視点で、事業を実施するためにどの程度の予算が必要なのか、そのためにどんな資金基盤を備えればいいのかを平時から考えておくことが大切である。単独の資金に頼ることはリスクが高いため、複数の資金を考えておくことがリスクケアにつながる。

事業にどれだけの人が必要なのか、働き方や人員の配置についても見直す機会となるのではないか。被災地のNPOは雇用場となっており、それもNPOの発展の一つではあるが、必ずしも雇用が必要な活動ばかりではないこともある。

NPOを支援する側として長期的な視点を持って、団体が地域の課題解決や活性化に継続して取り組めるよう、組織作りや計画づくりを支援していきたい。

# 課題に対する対応策 (3)

## (3) 経営事務面の対応策

3月末を事業年度の区切りとしていた団体はこれから総会の開催、所轄庁への報告等の事務が発生する。総会の開催方法については書面表決やオンライン総会、総会を延長する等、集会を避けるための方法がいくつかあるが、定款に定めがない場合は議決が認められないこともある。どの方法を取ることができるのか、定款を改めて確認すること、今後に備えて、定款の見直しの検討も必要になると思われるので、行政と情報共有しながら適切なアドバイスができるように努めたい。

自治体ごとに判断が異なることは事務に不要な混乱を招くことが懸念されるため、できれば県内で共通のQ&Aをつくるなども行政と協力して取り組んでいきたい。

緊急事態はいつ起こるかわからないため、今後に備えて、会うことができない、難しい状況での総会の開催方法について整理しておくことも必要と思う。オンライン環境の整備に必要な情報の紹介等も取り組んでいきたい。